

平成 27 年度 大垣市多文化共生推進会議 会議録

平成 27 年 7 月 30 日（木）13 時 30 分から、平成 27 年度大垣市多文化共生推進会議を市役所 3 階第 2 委員会室において開催した。

その内容は、次のとおりである。

【議題】

- 1 平成 26 年度事業実績について
- 2 平成 27 年度事業計画について

【委員の出欠】

○ 出席委員 9 人

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ・ 加藤 由紀子 | 岐阜経済大学経営学部 教授 |
| ・ 臼井 千里 | 公益財団法人大垣国際交流協会 理事 |
| ・ 川瀬 充弘 | 学校法人 H I R O 学園 理事長 |
| ・ 神谷 利行 | 大垣市連合自治会連絡協議会 副会長 |
| | 荒崎連合自治会 会長 |
| ・ 高居 功一 | ハローワーク大垣 外国人労働者専門官 |
| ・ 林 朋史 | 大垣市教育委員会学校教育課
主任指導主事（外国人担当） |
| ・ 尾崎 和美 | 市民公募 |
| ・ 岡本 幸 | 市民公募 |
| ・ 砂川 エスペランサ | 市民公募 |

○ 欠席委員 なし

○ 大垣市（事務局）

- | | |
|---------|--------------------------|
| ・ 原 善孝 | 大垣市かがやきライフ推進部 部長 |
| ・ 高木 俊介 | 大垣市まちづくり推進課 課長 |
| ・ 草野 清二 | 大垣市まちづくり推進課 多文化共生グループ 主幹 |
| ・ 松原 拓位 | 大垣市まちづくり推進課 多文化共生グループ 主事 |

【傍聴者】

2 人

【議事概要】

1 委嘱式

- ・ 部長から新任委員 2 人へ委嘱状を交付
- ・ 部長からあいさつ

2 議題

(1) 平成 26 年度事業実績について 及び (2) 平成 27 年度事業計画について

発言者	内容
加藤委員長	【会議の公開】 ・ 本会議は、個人情報など非公開とする事案がないことから、公開とする。 ・ 傍聴希望者があれば随時入室していただく(傍聴希望者 2 人が入室)。 ・ 本日の会議の会議録は、市のホームページで公開するので、ご承知おきいただきたい。 【会議録署名者の指名】 ・ 会議録署名者は、神谷委員と尾崎委員にお願いしたい。 ・ それではまず、事務局から(1)平成 26 年度事業実績及び(2)平成 27 年度事業計画について、まとめて説明をお願いしたい。
草野主幹	・ 会議資料「大垣市多文化共生推進計画(H24～H28) 平成 26 年度事業実績・平成 27 年度事業計画」(以下、「会議資料」)に基づき説明。
加藤委員長	・ 事務局からの説明を受けて、ご意見をお願いしたい。
川瀬委員	・ 会議資料 P.19「外国人児童生徒に対する日本語教育施策の概要」について、「外国人学校(HIRO 学園)への日本語講師派遣」の項目には、「日本語による教育を受けていない」と記載してあるが、HIRO 学園では、日本語授業の時間を設けており、日本語教育を行っているので、文言を修正していただきたい。
草野主幹	・ 確かに HIRO 学園では日本語の授業を行っているので、ここは「日本語を主体とした教育を受けていない」に修正したい。
川瀬委員	・ この計画では、5 つの重点プロジェクトを設けているが、その予算額を教えてほしい。
草野主幹	・ おおよその予算額をお伝えする。プロジェクト 1 の「子ども向け国際理解講座開催事業」は 40 万円。プロジェクト 2 の「外

発言者	内容
	国人市民向け『暮らしのガイドブック』作成事業」は 210 万円。プロジェクト 3 の「外国人市民防災訓練開催事業」は 18 万円。プロジェクト 4 の「多文化共生市民サポーター事業」は 80 万円。プロジェクト 5 の「就学前外国人児童日本語等指導事業(プレスクール事業)」は 145 万円、「外国人児童生徒放課後支援教室開催事業」は 260 万円をそれぞれ計上している。 ・特に「外国人児童生徒放課後支援教室開催事業」は、大垣国際交流協会が所管していた平成 25 年度は 90 万円ほどの予算額であったが、市に移管した平成 26 年度は学校連携を主体とした事業内容の充実を図るため、これを 260 万円に大幅に引き上げた。
川瀬委員	・放課後支援教室は多目的交流イベントハウスで開催しているが、外国人の子どもはどのように通っているのか。
草野主幹	・外国人の子どもは自力で通うか、親の送迎で通っている。特に小学生に関しては、自力で通えないため、親の送迎が必須である。そのため、親が夕方の時間に送迎できない児童は通うことができない。 ・この事業では、参加意向があっても教室に通えなかったり、参加しても親の送迎負担のために参加継続しないことが、大きな課題となっている。 ・その解決策として、外国人の子どもが自力で通える範囲に分室会場を設けることが考えられるが、そうすると、多くの指導者が必要になり、委託先の CAPCO の負担が増えることになる。そこで、来年度に向けて、実験的に夏休み期間限定で、外国人が比較的多く住む荒崎地区において分室を設けることを検討している。 ・市には、日本語指導が必要な子どもが 110 人ほどいるが、放課後支援教室に通う子どもは 30 人強で、まだまだ十分に支援が行き届いているとはいえない。どのようにしたら、支援が必要な子どもが通いやすい教室となるのか、今後も引き続き検討しながら事業を進めていきたい。
尾崎委員	・放課後支援教室で親の送迎が難しいのであれば、留守家庭児童教室に通う外国人の子どもに支援することは考えられないか。
草野主幹	・平成 26 年度に市に事業を移管するにあたり、真っ先に想定したのが留守家庭児童教室に通う外国人の子どもに支援

発言者	内容
	するということであった。そうすれば確実に効率的に支援できると考えたためである。しかし、留守家庭児童教室に通う外国人の子どもを調べたところ、あまりいないことがわかった。 ・外国人の子どもの実態を把握できているわけでないが、多くの外国人の子どもは学校が終わると家にいるようだ。
加藤委員長	・ハローワークでは、大垣市で子育てをしている外国人女性の労働状況を把握しているのか。
高居委員	・大垣管内の西濃地域では、外国人労働者数が 3,000 人強いる。男女比はほぼ 5 対 5 であり、少し女性の方が多い。3,000 人強の主な在留資格は「技能実習生」、続いて「永住者」、「日本人等配偶者」であり、そのうち、子育てしている女性がどれだけいるのかまでは把握していない。
臼井副委員長	・教育委員会では、外国人の子どもの放課後の過ごし方や保護者の労働状況について把握しているのか。
林委員	・外国人の子どもは、基本的に学校での生活を苦痛と感じる事が多く、家にいるときが唯一の憩いの場となっている。放課後の時間を使って学習するほど意欲がある子は少ない。 ・大垣市の外国人保護者は、近辺で働くのではなく、遠方で働いている人が多いようである。また、留守家庭児童教室に預ける余裕がない家庭がほとんどで、外国人の子どもは学校から帰って家で 1 人過ごしているケースが多い。
加藤委員長	・放課後支援教室の事業費を見ても、指導者は決して高い謝金で活動していないように思うが、実際のところはどうなのか。
草野主幹	・生活できるレベルの謝金はお支払いしていない。指導者の皆さんはボランティア精神で活動をされている。 ・委託先の CAPCO 代表の岡本委員は、問題を抱える外国人の子どもに対して、強い信念を持って活動されており、市としてもこのように活動していただけることに、大変感謝している。
加藤委員長	・実際に放課後支援教室を運営している岡本委員に、昨年度どのような活動を行ったのか具体的にお伺いしたい。
岡本委員	・昨年度は市と相談して、これまでの外国人の子ども向けの支援だけでなく、保護者向けの支援として、ポルトガル語による心理カウンセリングを行った。

発言者	内容
	・ 外国人の保護者は、言語や文化の違う日本で子育てをするのに大変なストレスを抱えるケースが多く、ポルトガル語による心理カウンセリングは不安を軽減させるのに非常に有効であった。母語による心理カウンセリングは保護者に非常に好評なので、今後も継続して行いたいと考えている。
臼井副委員長	・ 放課後支援教室は、どのような指導形態なのか。
草野主幹	・ 放課後支援教室に通う外国人の子どもは、それぞれ日本語レベルが違うため、レベルに合った個別指導を行っている。 ・ そのため、指導者として、CAPCO のメンバーをはじめ市民サポーターの方から、数多くのご協力をいただいている。 ・ 先ほどの親の送迎問題について補足説明したい。当初市がこの事業を行うにあたり、支援が必要な外国人の子どもに広く利用してもらいたいと思い、今のような会場 1 か所で指導するのではなく、学校の空き教室で指導することを検討した。このことは、当時、教育委員会にも相談し賛同を得た。しかし、学校は原則集団下校であるため、外国人の子どもをひとり残して指導ができない。さらに学年によって終業時間が違うため、指導者の拘束時間が長くなり、指導者にも負担が大きい。こうした点を踏まえて、学校の空き教室で指導することは難しいと判断した。
加藤委員長	・ 放課後支援教室では、ボランティアも指導者として加わっており、ボランティアと外国人の子どもとの相性にも配慮して、指導者を配置する必要がある。教室運営の負担があまりに大きくなるのは、好ましいことではない。
臼井副委員長	・ 大垣国際交流協会が実施する「マンツーマン日本語教室」は、外国人の大人向けに行っている。大人はある程度常識で判断できる部分があるので、指導者となるボランティアの人材選定にあまり配慮する必要はない。しかし、外国人の子どもとなると、いろいろな要素に配慮する必要があるので、人材の選定は非常に重要である。
神谷委員	・ 市営住宅で行われる防災訓練では、相変わらず外国人市民がなかなか集まらない。外国人市民は地震や火災などの災害を経験したことがなく、防災訓練の必要性をあまり感じていないようだ。外国人市民への防災意識の啓発にも努めてもらいたい。
臼井副委員長	・ 会議資料 P.23 事業No.16「通訳クラウドサービス活用事業」

発言者	内容
	について、活用状況を教えてほしい。
草野主幹	・ 7月からサービスを開始し、現在の利用件数は6件である。 ・ 実は昨日、このサービスが活用されている場面を見学したが、込み入った話でなく一般的な話の内容であれば活用できるという印象をもった。 ・ 以前、まちづくり推進課が実験的に実施したテレビ会議システムによる通訳サービスは、通信速度が遅いため、画面の動きが悪く、音声も聞き取りづらいものであった。しかし、今回の通訳クラウドサービスは、通信速度が速いため、こうした問題は起きない。 ・ このようなタブレット端末を活用した通訳サービスは、話の内容が複雑なものや、画面を通して行政文書等の内容説明を行うものは適さない。通訳はあくまでも実際に通訳者が傍らにつくことが最適であると考えるが、来客者が重なるケースやポルトガル語、英語以外の言語が必要なケースで、補完的な役割として活用していきたいと考えている。
臼井副委員長	・ 現代の若い世代はスマートフォンなど IT を活用したものに多く触れる機会があり、外国人の子どもも同様である。 ・ IT 機器を活用した多言語化の情報発信は若い世代の外国人にとって、受け入れやすいものであるため、IT 機器を活用した多言語化の情報発信を積極的に進めてほしい。 ・ 外国人の子どもの日本語教育においても、ゲーム感覚で日本語が覚えられるようなIT機器があると、子どもも興味を持って取り組めるのではないか。 ・ 今回の通訳クラウドサービスは、まだまだ知られていないと思うので、ぜひ利用者に積極的に周知していただきたい。

(2) 情報交換

発言者	内容
加藤委員長	・ ここからは、それぞれ皆さんの活動の中で、「わたしのところでは、定住外国人のことで、こんなことがあった」とか、「最近では、こんなことが問題になっている」などのように、行政を含めて、皆さんと情報交換できればと思う。委員のご発言をお願いしたい。
神谷委員	・ 防災訓練についてもう一度意見する。外国人市民は、まちづくり推進課が作成したガイドブックをあまり見ていないようだ。話を聞いたり、本を読んだりしてもなかなか身につかな

発言者	内容
	いので、防災訓練に参加して実際にやってみるのが最も重要である。
加藤委員長	・ 神谷委員の言うように、実際にやってみて体験するということは非常に重要だと思う。わたしは昨年度、プレスクール事業を見学したが、その際、外国人保護者に対して、学校生活で使う「ぞうきん」や「給食ぶくろ」などの実物を見せて説明していた。外国人保護者も実際にそれらを手に取って確認していたが、こうしたことで理解が深まり、身につくのではないか。
砂川委員	・ 大垣市がまちづくりを推進するうえで、多文化共生の推進も必要と考えていることに、まず外国人市民のひとりとして感謝したい。私の家族も地域社会の一員として溶け込めるよう、日々日本語の勉強をしている。 ・ 今日の会議では、「放課後支援教室」が話題となったが、外国人の子どもに対して、個別にやさしい日本語で指導していただけるので、親としてとても感謝している。 ・ 防災について、例えば「避難する」という言葉が具体的にどのような行動をとるものなのかわからない。防災に関するキーワードは、多言語化したり、やさしい日本語にして情報発信をしていただけるとありがたい。
草野主幹	・ 今年度は、県と市が連携して「多言語支援センター設置訓練」を 11 月 29 日(日)に岐阜経済大学で行う。 ・ 多言語支援センターとは、災害本部からの情報を外国人市民に正確に伝えるため、多言語化したり、やさしい日本語に言い換えをしたうえで情報発信するものである。 ・ 訓練の内容は、災害が起きたことを想定し、災害本部からの情報をボランティアが多言語翻訳したり、やさしい日本語で言い換えをするものである。また、外国人市民がその情報を受けただけでどのような行動をとればよいのか、実践的な訓練も行う。
岡本委員	・ 日本に住む外国人児童は自分がどこの国に帰属するのか、アイデンティティーに悩んでいる子が多い。 ・ 日本に帰属意識をもつ子は、母語を学ぶのを嫌がる傾向にあるが、日系人の保護者のひとりとして、親の母語もしっかりと学んでほしいと思う。
高居委員	・ 外国人労働者の賃金は、正社員より派遣社員の方が高いことから、外国人労働者のほとんどは派遣社員であり、正

発言者	内容
	社員の割合は 20%弱である。 ・ 日本の社会は正社員になれば、安定した収入を得ることができ、安定した生活を送ることができる仕組みになっている。そのため、中学生、高校生のうちに外国人の子どもにも正社員の重要性を教育の中で伝えてほしい。
神谷委員	・ 放課後支援教室について、来年度に向けて荒崎地区に分室を設ける検討をされているということだが、荒崎地区としては非常にありがたいことである。
川瀬委員	・ ブラジル人であるからといって、ポルトガル語が堪能であるとは限らない。HIRO 学園に送られてくるポルトガル語翻訳の文書に誤りが見受けられることがある。私は、外国人の子どもが日本語を学ぶことは重要だと思うが、母語もしっかり身につけてほしいと思う。
林委員	・ 外国人の子どもの支援にせつかく力を入れていても、途中で帰国してしまうと、将来、大垣市に貢献してもらえないことになる。 ・ 外国人支援では、日本のよさも伝えることが大切なのではないか。しかし、日本のよさを日本人が伝えてもあまり伝わらないので、岡本委員のような外国人で日本に長く住んでいる方が外国の子どもたちに日本のよさを伝えていただけるとよいのではないか。 ・ また、岡本委員のような外国人市民で信頼できる人が各地域に1人いると、その人を通じて外国人の子どもの実態などを把握できるので、そういった方がたくさんいると大変助かる。
尾崎委員	・ 外国人の子どもは特に学習以前に様々な問題があることがわかった。岡本委員がおっしゃるように日本に住む外国人の子どもは、帰属意識がはっきりとしないため、精神的な安定につながらない。外国人の子どもを日本語指導するうえで、そうした問題を考慮しなければいけないことがわかった。
砂川委員	・ 私の子どももフィリピンと日本のどちらに帰属意識を持てばいいのか、はっきりしておらず精神的に不安定な一面をもっている。 ・ 放課後支援教室では、帰属意識がはっきりせず将来に不安を抱える子どもに、その不安を軽減し、子どもの進路に道筋をつけるような活動をしている。また、子どもの支援だけ

発言者	内容
	でなく、保護者に対しても、子育ての不安を軽減するよう、心理カウンセリングなどを行っており、放課後支援教室の役割は非常に重要である。
臼井副委員長	・ 外国人の子どもは帰属意識がどちらにあるのか悩んでいるということだが、帰属意識をどちらかに限定する必要はない。日本にも外国にも両方に持ってもよいものだと思う。
加藤委員長	・ 意見が出尽くしたようなので、最後に事務局から連絡事項等あればお願いしたい。
高木課長	・ 本日は貴重なご意見をいただき感謝する。本日いただいたご意見は、ぜひ今後の施策に生かしてまいりたい。 ・ 本市では、多文化共生推進計画を策定して4年目を迎えるが、計画が着実に進捗する一方で、また新たに課題として見えてきたものもある。 ・ 皆さまには今後とも、引き続きお力添えいただきたい。
加藤委員長	・ これをもって平成 27 年度大垣市多文化共生推進会議を終了する。

終了：15 時 00 分